



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 タカラスタンダード株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 7981 URL <http://www.takara-standard.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 岳夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理管掌) (氏名) 田中 茂樹 (TEL) 06(6962)1531
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	30,833	△4.8	1,478	53.1	1,692	47.2	947	55.1
22年3月期第1四半期	32,372	△20.1	965	△52.5	1,149	△48.7	610	△51.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	6	47	—	—
22年3月期第1四半期	4	17	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	171,158	—	114,094	—	66.7	779	65	
22年3月期	167,258	—	115,399	—	69.0	788	54	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 114,094百万円 22年3月期 115,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	—	—	13.00	13.00	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	13.00	13.00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

なお、22年3月期及び23年3月期(予想)の期末配当金には、特別配当3円00銭を含んでおります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	63,000	△2.9	1,600	△10.2	1,700	△11.2	900	△7.2	6	15
通期	130,000	4.0	3,500	19.0	3,600	18.4	1,900	16.8	12	98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（ ー） 除外 ー社（ ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	147,874,388株	22年3月期	147,874,388株
23年3月期1Q	1,533,927株	22年3月期	1,529,012株
23年3月期1Q	146,342,601株	22年3月期1Q	146,354,646株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年5月12日発表の連結業績予想は修正していません。上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連を中心に一部で景気回復の兆しが見られるものの、欧州諸国における財政不安に端を発した株安や円高傾向、デフレなどの懸念要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数は持ち直しの兆しが見え始めたものの不安定な情勢にあり、リフォームにおきましても盛り上がりや欠く状況にて推移いたしました。また、厳しい価格競争や不動産市況の低迷など、住宅設備機器業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループは新築需要・リフォーム需要の獲得による売上確保を図るべく、当社独自のホーロー技術を生かした商品開発を積極的に推し進めてまいりましたが、分譲マンション市場の回復の遅れが影響し、当第1四半期連結累計期間における売上高は308億3千3百万円（前年同期比4.8%減）となりました。一方、コスト面では、販売構成の改善、製造原価の低減、販売諸経費の削減など収益の改善に取り組んだ結果、営業利益14億7千8百万円（前年同期比53.1%増）、経常利益16億9千2百万円（前年同期比47.2%増）、四半期純利益9億4千7百万円（前年同期比55.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ38億9千9百万円増加し、1,711億5千8百万円となりました。主な増減は流動資産では、受取手形及び売掛金の増加22億5千2百万円など、固定資産では、有形固定資産の増加55億1千1百万円、投資その他の資産の減少36億1千4百万円などであります。

負債は、主に流動負債の増加により、前連結会計年度末と比べ52億4百万円増加し、570億6千3百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べ13億4百万円減少し、1,140億9千4百万円となりました。これは、四半期純利益が9億4千7百万円ありましたが、剰余金の配当19億2百万円により、利益剰余金が9億5千1百万円減少したことと、その他有価証券評価差額金の減少3億5千1百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月12日に発表いたしました連結業績予想については現時点で変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、高木工業株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,839	30,266
受取手形及び売掛金	36,401	34,149
商品及び製品	7,638	7,664
仕掛品	1,299	1,056
原材料及び貯蔵品	2,274	2,102
その他	1,931	3,078
貸倒引当金	△187	△166
流動資産合計	80,198	78,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,141	28,559
土地	38,786	36,040
その他（純額）	7,626	6,443
有形固定資産合計	76,554	71,043
無形固定資産	1,674	1,717
投資その他の資産		
投資有価証券	8,111	9,157
その他	4,620	7,195
貸倒引当金	△0	△7
投資その他の資産合計	12,731	16,345
固定資産合計	90,960	89,107
資産合計	171,158	167,258

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,507	20,462
短期借入金	9,900	9,900
コマーシャル・ペーパー	1,000	1,000
未払法人税等	914	782
その他	9,426	5,969
流動負債合計	42,749	38,114
固定負債		
退職給付引当金	12,444	12,156
役員退職慰労引当金	619	612
その他	1,250	976
固定負債合計	14,314	13,745
負債合計	57,063	51,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	55,246	56,198
自己株式	△887	△884
株主資本合計	111,452	112,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,282	1,634
土地再評価差額金	1,359	1,357
評価・換算差額等合計	2,642	2,992
純資産合計	114,094	115,399
負債純資産合計	171,158	167,258

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	32,372	30,833
売上原価	21,140	19,342
売上総利益	11,232	11,490
販売費及び一般管理費	10,266	10,012
営業利益	965	1,478
営業外収益		
受取利息	30	30
受取配当金	108	98
その他	177	193
営業外収益合計	315	322
営業外費用		
支払利息	33	22
その他	98	86
営業外費用合計	131	109
経常利益	1,149	1,692
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	65	26
特別損失合計	65	26
税金等調整前四半期純利益	1,083	1,665
法人税、住民税及び事業税	608	849
法人税等調整額	△135	△132
法人税等合計	473	717
少数株主損益調整前四半期純利益	—	947
四半期純利益	610	947

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。